

第38回発展途上国研究奨励賞の表彰について

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	58
号	3
ページ	77-79
発行年	2017-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00049478

第38回発展途上国研究奨励賞の表彰について

「発展途上国研究奨励賞」は発展途上国に関する社会科学およびその周辺分野の調査研究水準の向上と研究奨励に資するために、アジア経済研究所が1980年に創設しました。

表彰の対象は、発展途上国の経済およびこれに関連する諸事情を調査または分析した著作とし、次の①あるいは②に該当するものとします。

①前年1～12月の1年間に国内で公刊された日本語または英語による図書、雑誌論文、調査報告、文献目録

②前年1～12月の1年間に海外で公刊された日本人による英文図書

2017年度は各方面から推薦された35点を選考し、最終選考で下記の作品が第38回受賞作に選ばれました。表彰式は7月3日にアジア経済研究所において行われました。

〈受賞作〉

『資源国家と民主主義——ラテンアメリカの挑戦——』（名古屋大学出版会）

おかだ いさむ
岡田 勇（名古屋大学大学院国際開発研究科准教授）

〈選考委員〉

委員長：田中明彦（政策研究大学院大学学長）、委員：遠藤貢（東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授）、大橋英夫（専修大学経済学部教授）、栗田禎子（千葉大学文学部教授）、高原明生（東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授）、白石隆（アジア経済研究所所長）

〈最終選考対象作品〉

最終選考の対象となった作品は受賞作のほか、次の2点でした。

1. 『胎動する国境——英領ビルマの移民問題と都市統治——』（山川出版社）

著者：長田紀之（日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員）

2. 『津波被災と再定住——コミュニティのレジリエンスを支える——』（京都大学学術出版会）

著者：前田昌弘（京都大学大学院工学研究科建築学専攻助教）

岡田勇『資源国家と民主主義——ラテンアメリカの挑戦——』

おお はし ひで お
大 橋 英 夫

1970年代の石油危機をはじめとして、資源価格の変動は世界経済に多大な衝撃を与えてきた。しかしながら、これまで資源ブームがその生産国に及ぼした影響は、さほど注目されることなく、「資源の呪い」に基づくような解釈が支配的であった。本書は、このような悲観論を乗り越え、資源ブームに沸くラテンアメリカを対象に、膨大な資源レントをめぐる政治過程を、抗議運動を含めた多元的なアクターを軸にして実証的に考察した労作である。

本書では、ラテンアメリカにおける資源ブームの影響が、計量分析と記述的な事例研究とを併用して、きわめて体系的に検証されている。まず、外生要因として、資源レントの多寡に関する計量分析がラテンアメリカ全体を対象に試みられている。次に、マクロ・レベルでの検証の限界を確認したうえで、各国において元々みられた動きが資源ブームにより加速化されたか否か、その内生要因が事例研究を通して検証されている。こうして民政移管後の多元化したラテンアメリカの政治動態が、マクロ・ミクロ両面からバランスよく分析されている。

また事例研究の対象として、ペルーとボリビアが取り上げられており、新自由主義政策の影響も含めて、両者の比較・対照を強く意識した詳細な分析がなされている。ここでは両国の「交渉力」の強弱の相違が示され、その違いが資源ブームといった短期的な状況から独立した条件となっていることが検証されている。

さらに本書の主要テーマでもある抗議運動の分析は、鉱山開発に伴う農業部門への悪影響、また油田開発に伴う健康被害と先住民への影響といった具体的な争点を対象としている。多くの発展途上国では、抗議運動や対抗勢力を研究対象に加えることはきわめて困難である。その意味でも、本書の分析は、制度化された民主主義への移行期における政治過程の研究に、より厚みをもたせる事例研究となっている。

ここで、選考委員会において次のような議論がなされたことも報告しておく。まず比較・対照枠の設定方法として、「交渉力」の強弱を用いることの有効性についてである。また抗議運動が見事に描写されているのに対して、国家権力の視点・論理が必ずしも明らかではない。そして国家・社会関係の「社会」部分を、先住民運動に還元することの妥当性についてである。

もっとも、以上のような指摘は、本書の学術的な価値を損なうものではない。本書では、資源政策とラテンアメリカの政治参加に関する先行研究が、広範かつ綿密にレビューされており、戦後アメリカで発展した地域研究の成果を概観することができる。また計量分析と事例研究を併用した政治経済学的アプローチは、地域研究の新たな地平を開く可能性を有している。このように本書は、地域研究の伝統を継承・発展させる研究としても位置付けることができよう。

(専修大学経済学部教授)

●受賞のことば——岡田 勇^{おかだ いさむ}

このたびは、第38回発展途上国研究奨励賞の受賞という身に余る光栄に浴し、誠にうれしく思っております。選考委員の先生方、大学院時代の恩師の先生方、ご支援・ご助言いただいた皆さま、そして名古屋大学出版会の三木信吾さんに厚く御礼を申し上げます。

本書で取り上げた石油・天然ガス・鉱物資源の価格高騰は、2000年代の最も重要な出来事のひとつでした。その意義の大きさを考えると、未だこの点は過小評価されていると思います。1990年代初頭の冷戦終結は、グローバル経済の拡大を生み出し、あまたの発展途上国についての研究がその可能性と問題について論じてきました。しかし、それらはおそらくまだ前哨戦に過ぎませんでした。中国などの新興経済が爆発的な成長をみせ、本格的にグローバル経済に参入し始めると、天然資源の需給がひっ迫し価格高騰が起きました。問題は、この価格高騰がもたらすインパクトにあります。今後、ますます多くの発展途上国がグローバル経済の中で重要な役割を果たすなか、何度もコモディティ価格の高騰が起きると思います。私たちは、このインパクトについてどれくらいわかっているのでしょうか。

本書は、様々な角度から、資源価格の高騰がラテンアメリカの国々にもたらしたインパクトを明らかにしようとしたものです。前半ではラテンアメリカ地域全体について論じ、後半ではペルーとボリビアという2カ国を取り上げています。おもな論点は次のようなものです。まず資源価格の高騰に対する決定や行動は政治的なものであったこと、それらはいよいよ外部の専門家の目からは非合理的に見えるもので、全体として資源開発そのものは不確実な状況に置かれたことです。しかし、一見すると非合理的に

見える決定や行動ですが、それぞれの国の歴史的な脈に置くとそれなりに理解できるものです。様々な場面で、資源部門が生み出す莫大な利潤をどう分配するかや、資源開発に伴う不利益をどう処理するかといった問題が生まれました。資源生産国の人々は、そうした問題に対して彼らなりの行動や決定を行ったように思われます。

今後、資源価格が再び高騰する時、何が起きるでしょうか。この問いに答えるためには、2000年代の経験をよく理解する必要があります。この研究分野にますます多くの研究者が関心を持ち、より多くが解明されることを願っています。

略歴

1981年 愛知県生まれ

2010年 筑波大学人文社会科学研究所より博士号（政治学）取得。在ボリビア日本大使館専門調査員（2010～2012年）、筑波大学特任研究員（2012～2013年）、日本学術振興会特別研究員PD（2013～2014年）を経て、

2014年11月より 名古屋大学国際開発研究科 准教授

主要著作

「ボリビアにおける国家と強力な市民社会組織の関係——モラレス政権下の新鉱業法の政策決定過程——」宇佐見耕一・菊池啓一・馬場香織編著『ラテンアメリカの市民社会組織——継続と変容——』アジア経済研究所、2016年。

「ラテンアメリカにおける石油・天然ガス部門の国有化政策比較——1990～2012年の主要生産国についてのパネルデータ分析——」『アジア経済』56巻3号、2015年。